

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年 8 月23日

【中間会計期間】 第61期中(自 平成15年12月 1 日 至 平成16年 5 月31日)

【会社名】 株式会社共立

【英訳名】 KIORITZ CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 爪 靖 彦

【本店の所在の場所】 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2

【電話番号】 (0428)32 6111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 栗 原 彪

【最寄りの連絡場所】 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2

【電話番号】 (0428)32 6111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 栗 原 彪

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成13年 12月1日 至 平成14年 5月31日	自 平成14年 12月1日 至 平成15年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成13年 12月1日 至 平成14年 11月30日	自 平成14年 12月1日 至 平成15年 11月30日
売上高 (千円)	32,664,902	32,212,591	31,381,190	60,003,538	62,096,586
経常利益 (千円)	2,632,709	2,481,459	2,530,622	2,922,072	3,293,143
中間(当期)純利益 (千円)	1,357,392	1,099,082	1,259,635	1,132,158	1,677,522
純資産額 (千円)	23,761,678	24,229,591	26,155,018	23,450,599	24,789,684
総資産額 (千円)	64,478,188	65,729,164	64,213,800	58,838,617	56,608,312
1株当たり純資産額 (円)	344.21	351.18	379.18	339.77	359.35
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	19.66	15.93	18.26	16.40	24.31
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.8	36.9	40.7	39.9	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,370,681	1,983,650	2,229,481	2,991,924	4,317,132
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,519,207	1,515,730	1,802,458	2,468,668	3,175,726
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,467,115	4,324,901	3,469,848	936,113	2,759,029
現金及び現金同等物 の中間(期末)残高 (千円)	5,038,233	6,768,508	3,699,915	6,050,711	4,278,865
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,758 (490)	1,737 (562)	1,722 (612)	1,675 (555)	1,712 (573)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成13年 12月1日 至 平成14年 5月31日	自 平成14年 12月1日 至 平成15年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成13年 12月1日 至 平成14年 11月30日	自 平成14年 12月1日 至 平成15年 11月30日
売上高 (千円)	18,001,953	18,657,057	19,020,797	34,577,335	35,245,094
経常利益 (千円)	1,744,521	1,549,979	1,333,365	2,217,975	1,534,555
中間(当期)純利益 (千円)	1,051,093	706,687	836,503	1,042,228	816,782
資本金 (千円)	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759
発行済株式総数 (株)	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472
純資産額 (千円)	19,649,566	20,187,206	21,550,084	19,590,151	20,625,813
総資産額 (千円)	41,297,769	42,153,746	45,051,444	40,215,581	41,111,548
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				3.00	5.00
自己資本比率 (%)	47.6	47.9	47.8	48.7	50.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	714 (136)	721 (116)	720 (112)	713 (133)	700 (113)

(注) 1 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成16年5月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
製造部門	925(591)
販売部門	523(6)
全社(共通)	274(15)
合計	1,722(612)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成16年5月31日現在

従業員数(名)	720(112)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、共立労働組合(組合員数415名)と称し、上部組織としてはJAMへオブザーバー加盟しております。また、連結子会社には労働組合がありません。

労使関係は概ね良好で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来景気回復を主導していた輸出と設備投資に加え、個人消費も堅調に推移し、着実な回復を続けました。また、米国景気も個人消費と設備投資を中心として引き続き回復基調にあり、ユーロ圏景気も緩やかな回復が続きました。為替相場は前年同期に比ベドルに対して円高に、対ユーロは円安となりました。

国内農業は農業従事者の高齢化、農家戸数や耕地面積の減少などの構造的な問題に加え、農産物輸入の増加やWTO農業交渉での米の輸入関税引き下げ圧力等々、引き続き多くの問題を抱える中で、昨年は冷夏、日照不足による10年振りの稲作の不作に見舞われ、更に厳しい環境に置かれました。

このような環境のもと当社グループは、高度な技術力と顧客重視のマーケティング活動による競争力のある製品開発を行い、加えて、品質と生産効率の向上、販売力の強化などを通じて、市場環境などの変化に即応した諸施策を実施してまいりました。

国内市場に対しては、2サイクルエンジンのトップメーカーとして、排ガス自主規制に対応したエンジン製品を取り揃えることはもとより、「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」をコンセプトに、楽にエンジンを始動させる装置「iスタート」の製品ラインアップを更に充実させるとともに、業界をリードする数々の新製品を投入しました。また、一昨年迎えた当社創立55周年を記念して価格戦略製品「Go!Go!商品」8型式を発売し拡販に努めました。

海外市場においては、2005年まで年々排ガス規制が強化される米国市場には、着実に排ガス規制対応型の新エンジンを投入し、今年8月に施行される欧州排ガス規制に対しましても当上半期中に対応を完了させるなど、当社エンジン技術の優位性を発揮するとともに、パワーブロワーのプロ仕様最上級機種や軽量両手持ちチェンソーなどを投入して品揃えを充実させました。

生産面では、エンジン排ガス規制対応及び品質と生産性向上のための設備の導入を行いました。また今年4月、中国深圳市に今秋から稼働開始する予定で現地生産子会社を設立しました。これにより当社グループは、日本、アメリカに加えて中国にも生産拠点を持つことになり、生産活動のグローバル化を一層進め、エンジン製品生産拡大への対応とコスト削減のための体制を整えました。

また、青梅本社と盛岡地区に分かれていた大型機器本部の開発・生産機能を盛岡地区に集約してスピードプレーヤや乗用管理機などの中・大型農業用管理機械の効率的な開発・生産体制を整備し、物流面では、大型倉庫を新築し、分散していた製品倉庫を整理して物流効率の改善を図ったほか、あらゆる場面で業務のプロセスを見直し、総原価低減に努めました。

以上のような事業展開を行いました結果、当中間連結会計期間の売上高は313億81百万円となり、前年同期に比べ8億31百万円(2.6%)減少しました。

利益面では、受取配当金の増加により中間経常利益は25億30百万円となり、前年同期に比べ49百万円(2.0%)増加しました。中間純利益は12億59百万円となり、前年同期に比べ1億60百万円(14.6%)の増益となりました。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別業績は次のとおりであります。

林業機械部門

国内では、チェンソーが「iスタート」付き軽量チェンソーを中心に好調でしたが、刈払機は、刈払作業の安全に寄与するブレーキ付き刈払機をはじめ、軽量と使いやすさを追求した畦草刈機「てがーる」、傾斜地作業に最適な刈刃角度可変式刈払機「共立シェイカー」などを投入し、徹底した差別化を図りましたものの需要低迷の中で売上は減少しました。

北米では排ガス規制対応と豊富な品揃えにより刈払機、チェンソーとも着実に伸長しましたが円高ドル安により円換算売上高は減少しました。

北米を除く海外では、刈払機は欧州で昨年の異常気象による流通在庫増が響き低調でしたが、その他の地域で大きく伸長しました。チェンソーは「iスタート」の海外向け愛称「エフォートレス・スタート(Effortless start)」付きチェンソーの充実などにより、欧州向け売上高は微増となり、アジア、大洋州、中南米などで堅調な伸びを示しました。

その結果、この部門の連結売上高は139億25百万円となり、前年同期に比べ6億19百万円(4.3%)減少しました。

農業用管理機械部門

国内におきましては、無登録農薬問題に始まり、減農薬の動き、農薬飛散問題など、安全・環境を軸に防除機を取り巻く環境が厳しくなる中、最軽量・低騒音・低振動の背負動力噴霧器、自己故障診断装置付きのラジコン動噴シリーズ、大風量・低騒音の中型スピードスプレーヤなどの新製品を投入し防除機関連の売上を伸ばしましたが、その他の農業用管理機械が低迷し、北米ではパワーブロワーが堅調な伸びを示しましたものの円高ドル安により円換算売上高が減少しました。

その結果、この部門の連結売上高は100億88百万円となり、前年同期に比べ4億40百万円(4.2%)減少しました。

その他部門

北米では円高による目減りはありましたもののアフターサービス用の部品が大きく伸長したほか、エンジンの売上も堅調でした。国内でもアフターサービス用部品の売上が伸長しました。

その結果、この部門の連結売上高は73億66百万円となり、前年同期に比べ2億29百万円(3.2%)増加しました。

所在地別セグメントの実績は次のとおりであります。

日本

国内は、新製品や「Go!Go!商品」効果により動力噴霧機やスピードスプレーヤなどの防除機及びチェンソーで伸長しましたが、当社グループの主力製品である刈払機や、防除機以外の農業用管理機械の需要が総じて低迷し、売上高153億56百万円、営業利益は21億57百万円となりました。

北米

北米は、製品ラインアップの充実に加え、エンジン排ガス規制への着実な対応と積極的な拡販努力により、現地通貨米ドルでの売上は伸びましたものの、前年同期比で円高ドル安に推移したため、売上高160億24百万円、営業利益は12億70百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは 22億29百万円で前年同期に比べ 2億45百万円(12.4%)の支出の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 18億2百万円で前年同期に比べ 2億86百万円(18.9%)の支出の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは34億69百万円で前年同期に比べ 8億55百万円(19.8%)の収入の減少となり、現金及び現金同等物の当中間期末残高は36億99百万円で前年同期に比べ30億68百万円(45.3%)の減少となりました。

営業キャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益が21億90百万円で、資産及び負債の増減において売上債権及び仕入債務が季節的要因で増加しております。

投資活動のうち、建物、機械等固定資産の取得に伴う支出は17億14百万円となり、また、財務活動による主なキャッシュ・フローは、短期借入金等による収入と株主配当金等の支出であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
林業機械	9,692,381	8.0
農業用管理機械	5,263,343	4.8
その他	6,886,000	0.4
合計	21,841,724	4.9

(注) 1 金額、標準販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各部門別の主な製品

(1) 林業機械.....チェーンソー、刈払機

(2) 農業用管理機械...背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー

(3) その他.....小型2サイクルエンジン、補用部品

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
林業機械	13,925,909	4.3
農業用管理機械	10,088,663	4.2
その他	7,366,616	3.2
合計	31,381,190	2.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ホームデポ(株)	5,477,435	17.0	5,457,702	17.4

3 各部門別の主な製品

(1) 林業機械.....チェーンソー、刈払機

(2) 農業用管理機械...背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー

(3) その他.....小型2サイクルエンジン、補用部品

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発部門では、当社の経営方針であり且つ品質方針である「お客様に満足される商品とサービスを提供する」を目標として、「もっと軽く、より安全に、そして使い易く」を最優先課題に顧客のニーズに合わせ、又排気ガス規制・振動規制・ドリフト対策等各種規制に適合し、地球環境にも優しい製品開発を、グループ内各社が各役割分担の中で着実に進めております。

2サイクルエンジン搭載のハンドヘルド製品は小型部門として、開発本部にて開発し、中・大型防除機・管理機等は開発・製造を一本化した組織である大型機器本部にて開発しております。

小型部門では、世界市場を視野にいれ、米国・欧州等の排気ガス規制、振動・騒音規制適合のエンジン開発に主眼を置き開発を進めております。又国内市場におきましては、顧客ニーズに合った製品として、軽量畦草刈機「てがる」、畦専用機「共立シェイカー」、低騒音・低振動背負動力噴霧機「SHR20B」、ヘビーデューティ仕様のプロ用草刈機「SRE261P」などを今春のシーズンに開発いたしました。

中・大型防除機・管理機製品は顧客のニーズに合わせ乗用化と使い易さ、安全性を追求し、水田、畑作、果樹、ハウス、中山間部傾斜地等に合う製品開発を進めております。今春、自己診断機能付きラジコン動噴を、又スピードスプレーヤーにおいては600L、500Lタイプの新型シリーズ化等、作業者の快適な作業環境を実現した製品を開発いたしました。さらに昨今のドリフト対策にも積極的に取り組み、農業のニーズにあった製品の開発を実施しております。

当社グループにおける研究開発は積極的に公的機関・大学研究機関・その他組織と連携し共同研究を進めております。

当中間連結会計期間の研究開発費は、グループ全体で14億40百万円であります。

なお、研究開発活動に関わる費用は、業務の性格上、事業の部門別に区分把握することが困難であるため、部門別の記載は省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	部門	設備の内容	取得価額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都青梅市)	林業機械 農業用管理機械	建物附属設備他	169,876	平成16年5月
	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用管理機械	加工設備他	375,623	平成16年5月
	盛岡工場 (岩手県滝沢村)	林業機械 農業用管理機械	建物他	1,010,600	平成16年5月
	各工場	林業機械 農業用管理機械	金型	317,146	平成16年5月
エコー・インコーポレイテッド	本社・工場 (米国イリノイ州 レイクズーリック)	林業機械 農業用管理機械	建物附属設備他 金型	76,727 94,801	平成16年5月

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、2億株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年8月23日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	69,042,472	69,042,472	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	69,042,472	69,042,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月31日		69,042,472		5,207,759		6,273,174

(4) 【大株主の状況】

平成16年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	千代田区大手町1 2 1	11,688	16.92
みずほ信託退職給付信託みずほ 銀行口再信託受託者資産管理サ ービス信託	千代田区内幸町1 1 5	3,449	4.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1 8 1 1	3,131	4.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット信 託銀行再信託分・C M T Bエ クイティインベストメンツ株式 会社信託口)	"	2,836	4.10
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 1 1	2,758	3.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2 1 1 3	2,744	3.97
共立取引先持株会	青梅市末広町1 7 2	1,777	2.57
日本生命保険相互会社	千代田区有楽町1 2 2 日本生命証 券管理部内	1,527	2.21
共立社員持株会	青梅市末広町1 7 2	1,103	1.59
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3 2 1 2 4	1,019	1.47
計		32,034	46.39

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,418,000	68,418	同上
単元未満株式	普通株式 560,472		同上
発行済株式総数	69,042,472		
総株主の議決権		68,418	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式835株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が43,000株(議決権43個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立	東京都青梅市末広町 1 7 2	64,000		64,000	0.092
計		64,000		64,000	0.092

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年12月	平成16年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	208	255	245	283	296	287
最低(円)	165	193	223	239	265	218

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)の中間財務諸表について、公認会計士 早野勝義氏、公認会計士 森口博敏氏による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,778,508		3,709,915		4,288,865	
2 受取手形及び売掛金	5	21,107,195		20,172,606		14,880,622	
3 有価証券		275,721		165,149		275,878	
4 棚卸資産		14,857,742		14,859,014		13,341,752	
5 未収金		33,162		43,699		60,672	
6 繰延税金資産		977,512		1,016,713		907,334	
7 その他		234,196		423,163		374,248	
8 貸倒引当金		210,091		159,526		183,816	
9 補用部品在庫調整 引当金		29,239		29,135		29,536	
流動資産合計		44,024,709	67.0	40,201,600	62.6	33,916,019	59.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	6,059,643		6,510,113		5,880,579	
(2) 機械装置及び 車輛運搬具		2,925,669		3,167,132		2,916,202	
(3) 土地	2	6,143,383		6,104,105		6,105,158	
(4) 建設仮勘定		240,139		67,318		458,606	
(5) その他		2,113,827		2,358,517		2,234,003	
有形固定資産合計		17,482,664	26.6	18,207,187	28.3	17,594,550	31.1
2 無形固定資産							
(1) 営業権	3	525,167		486,605		484,397	
(2) その他		113,524		138,148		112,466	
無形固定資産合計		638,692	1.0	624,753	1.0	596,863	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,016,183		3,898,212		2,949,029	
(2) 長期貸付金		25,632		24,286		27,103	
(3) 長期更生債権		30,311		23,413		25,024	
(4) 滞留営業債権		1,181,289		1,181,289		1,181,289	
(5) 繰延税金資産		1,153,072		840,798		1,069,361	
(6) その他		427,728		464,023		487,827	
(7) 貸倒引当金		1,251,120		1,251,765		1,238,757	
投資その他の資産 合計		3,583,098	5.4	5,180,259	8.1	4,500,877	8.0
固定資産合計		21,704,455	33.0	24,012,199	37.4	22,692,292	40.1
資産合計		65,729,164	100.0	64,213,800	100.0	56,608,312	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	5	13,348,062		12,945,437		10,882,635		
2		15,268,713		10,631,404		6,921,156		
3		140,000		1,199,620		1,249,225		
4		657,296		679,631		497,836		
5		3,096,014		3,465,517		3,399,881		
6		1,213				1,879		
7		364,337		560,221		535,636		
		32,875,638	50.0	29,481,833	45.9	23,488,251	41.5	
流動負債合計								
固定負債								
1		2,182,272		2,338,960		2,043,696		
2		4,764,873		4,670,019		4,733,471		
3		117,839		126,635		136,859		
4				114,632		127,369		
5		96,384		65,103		79,215		
		7,161,369	10.9	7,315,350	11.4	7,120,612	12.6	
		40,037,007	60.9	36,797,183	57.3	30,608,864	54.1	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,462,565	2.2	1,261,598	2.0	1,209,763	2.1	
(資本の部)								
資本金		5,207,759	7.9	5,207,759	8.1	5,207,759	9.2	
資本剰余金		6,273,174	9.5	6,273,174	9.8	6,273,174	11.1	
利益剰余金		12,795,190	19.5	14,288,340	22.2	13,373,630	23.6	
その他有価証券 評価差額金		198,301	0.3	971,815	1.5	532,412	0.9	
為替換算調整勘定		238,060	0.3	574,354	1.0	587,402	1.0	
自己株式		6,773	0.0	11,717	0.0	9,890	0.0	
		24,229,591	36.9	26,155,018	40.7	24,789,684	43.8	
		65,729,164	100.0	64,213,800	100.0	56,608,312	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		32,212,591	100.0	31,381,190	100.0	62,096,586	100.0
売上原価		21,893,909	68.0	21,105,989	67.3	42,718,235	68.8
売上総利益		10,318,682	32.0	10,275,201	32.7	19,378,351	31.2
販売費及び一般管理費	1	7,758,626	24.1	7,711,868	24.5	15,788,611	25.4
営業利益		2,560,055	7.9	2,563,332	8.2	3,589,740	5.8
営業外収益							
1 受取利息		69,239		70,155		160,381	
2 受取配当金		3,587		137,770		3,587	
3 為替差益		40,391					
4 その他の収益		47,750	0.5	57,820	0.8	156,571	0.5
営業外費用							
1 支払利息		230,115		190,029		415,567	
2 為替差損				82,877		172,575	
3 その他の費用		9,449	0.7	25,549	0.9	28,994	1.0
経常利益		2,481,459	7.7	2,530,622	8.1	3,293,143	5.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	4,737		1,504		4,737	
2 補用部品在庫調整 引当金戻入		2,809		401		2,511	
3 収用等補償金		46,209				46,209	
4 貸倒引当金戻入		53,756	0.2	9,671	0.0	53,458	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	45,249		73,220		110,395	
2 投資有価証券評価損		371,557					
3 特別退職金	4			7,567		17,922	
4 ゴルフ会員権評価損		300				300	
5 固定資産圧縮損	5	37,383				37,383	
6 営業権償却費		1,695					
7 製品回収・無償修 理費用		456,185	1.4	270,550	1.1	166,001	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,079,030	6.5	2,190,861	7.0	3,180,601	5.1
法人税、住民税 及び事業税		932,293		986,069		1,433,356	
法人税等調整額		51,458	2.8	176,454	2.6	135,089	2.1
少数株主利益		99,112	0.3	121,610	0.4	204,811	0.3
中間(当期)純利益		1,099,082	3.4	1,259,635	4.0	1,677,522	2.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,273,174	6,273,174		6,273,174	6,273,174
資本剰余金 中間期末(期末)残高			6,273,174	6,273,174		6,273,174	6,273,174
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			12,034,918	13,373,630		12,034,918	12,034,918
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益			1,099,082	1,259,635		1,677,522	1,677,522
利益剰余金減少高							
1 配当金		207,055		344,925		207,055	
2 連結除外に伴う利益 剰余金減少高		131,754	338,810	344,925	131,754	338,810	338,810
利益剰余金 中間期末(期末)残高			12,795,190	14,288,340		13,373,630	13,373,630

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	2,079,030	2,190,861	3,180,601
2		減価償却費及び その他の償却費	1,059,990	1,077,465	2,255,465
3		連結調整勘定償却額	10,141	12,736	10,141
4		貸倒引当金の増減額 (減少は)	32,323	11,321	373
5		退職給付引当金の増減額 (減少は)	6,611	63,452	38,012
6		役員退職慰労引当金の 増減額(減少は)	10,062	10,224	8,958
7		受取利息及び受取配当金	72,826	207,926	163,968
8		収用等補償金	46,209		46,209
9		固定資産売却益	4,737	1,504	4,737
10		支払利息	230,115	190,029	415,567
11		為替差損又は為替差益 ()	1,444	191	4,721
12		投資有価証券評価損	371,557		
13		ゴルフ会員権評価損	300		300
14		特別退職金		7,567	17,922
15		固定資産除却損 及び売却損	45,249	73,220	110,395
16		固定資産圧縮損	37,383		37,383
17		製品回収・無償修理費用		270,550	
18		売上債権の増減額 (増加は)	6,052,496	5,187,158	289,192
19		消費税等の増減額 (減少は)	2,935	6,336	87,036
20		棚卸資産の増減額 (増加は)	653,108	1,460,761	319,017
21		仕入債務の増減額 (減少は)	1,894,438	1,793,905	283,954
22		その他の流動資産の増減額 (増加は)	61,092	71,750	142,783
23		その他の流動負債の増減額 (減少は)	46,373	29,141	24,922
		小計	1,214,763	1,446,233	5,877,499
24		利息及び配当金の受取額	74,685	208,881	164,625
25		利息の支払額	219,968	180,139	431,058
26		収用等補償金の収入	46,209		46,209
27		法人税等の支払額	669,814	804,423	1,322,221
28		特別退職金の支払額		7,567	17,922
営業活動による キャッシュ・フロー					
			1,983,650	2,229,481	4,317,132

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		4,997	4,997	265,879
2 有価証券の売却による収入		4,993	115,239	265,197
3 有形及び無形固定資産の 取得による支出		1,137,190	1,714,671	2,608,479
4 有形及び無形固定資産の 売却による収入		72,191	57,071	124,902
5 有形及び無形固定資産の 除却による支出		13,440	51,549	26,712
6 投資有価証券の取得 による支出		400,429	100,546	401,046
7 子会社に対する出資			112,373	
8 短期貸付の純増加額		170		170
9 長期貸付による支出		10,450		14,230
10 長期貸付金回収による収入		2,065	2,818	4,375
11 子会社株式の取得による支 出				139,635
12 その他投資の取得による支 出		50,438	70,014	149,752
13 その他投資の売却による収 入		21,794	76,564	35,364
投資活動による キャッシュ・フロー		1,515,730	1,802,458	3,175,726
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少は)		4,251,156	3,643,833	3,890,811
2 長期借入による収入		500,000	500,000	1,672,000
3 長期借入金返済による支出		159,860	253,342	270,790
4 配当金の支払額		207,055	344,925	207,055
5 自己株式の取得		3,304	1,826	6,421
6 少数株主への配当金の 支払額		56,034	73,890	55,950
財務活動による キャッシュ・フロー		4,324,901	3,469,848	2,759,029
現金及び現金同等物に係る 換算差額(減少は)		34,971	16,857	11,529
現金及び現金同等物の 増減額(減少は)		860,490	578,949	1,629,152
連結子会社の減少に伴う現金 及び現金同等物の増減額 (減少は)		142,693		142,693
現金及び現金同等物期首残高		6,050,711	4,278,865	6,050,711
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,768,508	3,699,915	4,278,865

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社 両毛共立エコー(株)(連結子会社)は平成14年12月1日付で東部共立エコー(株)(現連結子会社)に吸収合併されました。また、前連結会計年度において連結子会社であった信越共立エコー(株)は平成13年12月1日をもって東部共立エコー(株)に営業譲渡し、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社</p> <p>なお、両毛共立エコー(株)は平成14年12月1日付で東部共立エコー(株)に吸収合併されました。また、前連結会計年度において連結子会社であった信越共立エコー(株)は平成13年12月1日をもって東部共立エコー(株)に営業譲渡し、営業活動を行っておりませんので当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(2) 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他6社ありますが、それぞれ中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他6社ありますが、それぞれ中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他5社ありますが、それぞれ当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
(3) 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(4) 会計処理基準に関する事項	<p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 製品・商品・仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 ...時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) ...時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 ...時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) ...時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...定率法 平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 (在外子会社を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び工具器具備品 2～20年 無形固定資産 ...定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
	<p>(c)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、 一般債権については 貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定 の債権については個 別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込 額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当事業 年度末における退職 給付債務及び年金資 産の見込み額に基づ き、当中間会計期間 末において発生して いると認められる額 を計上しております。 数理計算上の差異に ついては、その発生 時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一 定の年数(10年)によ る定額法により按分 した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度 から費用処理するこ としております。 過去勤務債務につい ては、発生時の従業 員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 (10年)による定額法 によって費用処理し ております。</p>	<p>(c)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>	<p>(c)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職金支 払に備えるため、 当連結会計年度末 における退職給付 債務及び年金資産 の見込額に基づき 計上しております。 数理計算上の差異 は、その発生時の 従業員の平均残存 勤務期間以内の一 定の年数(10年)に よる定額法により 翌連結会計年度か ら費用処理するこ としております。 過去勤務債務につ いては、発生時の従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数(10年)に よる定額法によ って費用処理し ております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
	役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職 慰労金の支出に備え て、役員退職慰労金 内規に基づき中間会 計期間末における要 支給額を役員退職慰 労引当金に計上して おります。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職 慰労金の支出に備え て、役員退職慰労金 内規に基づき期末に おける要支給額を役 員退職慰労引当金に 計上しております。
	(d) 中間連結財務諸表の作 成の基礎となった連結 会社の中間財務諸表の 作成に当って採用した 重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への 換算の基準 外貨建短期金銭債権 債務は、中間決算日の 直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額 は損益として処理をし ております。 なお、在外子会社等の 資産及び負債は、中間 決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、 収益及び費用は期中平 均相場により円貨に換 算し、換算差額は少数 株主持分及び資本の部 における為替換算調整 勘定に含めておりま す。	(d) 中間連結財務諸表の作 成の基礎となった連結 会社の中間財務諸表の 作成に当って採用した 重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への 換算の基準 同左	(d) 連結財務諸表の作成の 基礎となった連結会社 の財務諸表の作成に当 って採用した重要な外 貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算の基 準 外貨建金銭債権債務 は、連結決算日の直物 為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損 益として処理しており ます。なお、在外子会 社等の資産及び負債 は、連結決算日の直物 為替相場により円貨に 換算し、収益及び費用 は期中平均相場により 円貨に換算し、換算差 額は資本の部における 為替換算調整勘定に含 めております。
	(e) 重要なリース取引の処 理方法 リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引 については、通常の賃 貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっ ております。	(e) 重要なリース取引の処 理方法 同左	(e) 重要なリース取引の処 理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
	<p>(f)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。な お、為替予約等が付 されている外貨建金 銭債権債務等につ いては振当処理を、特 例処理の条件を充た している金利スワッ プについては特例処 理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象</p> <p>a.ヘッジ手段 ...為替予約取引及び通 貨オプション取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務</p> <p>b.ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...長期借入金 ヘッジ方針 業務遂行上発生する 為替リスク、金利変 動リスクを削減又は 回避する為にヘッジ 取引を行っておりま す。</p> <p>ヘッジの有効性評価 の方法 ヘッジ対象とヘッジ 取引の相場変動を比 率分析によって測定 し、有効性の評価を しております。ただ し特例処理によっ ては金利スワップに ついては有効性の評 価を省略しておりま す。</p>	<p>(f)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価 の方法 同左</p>	<p>(f)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。な お、為替予約等が付 されている外貨建金 銭債権債務等につ いては振当処理を行 っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引及び通 貨オプション取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 業務遂行上発生する 為替リスクを削減又 は回避する為にヘッ ジ取引を行っており ます。</p> <p>ヘッジの有効性評価 の方法 ヘッジ対象とヘッジ 取引の相場変動を比 率分析によって測定 し、有効性の評価を しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
	(g) 在外連結子会社の会計 処理基準 在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング及びチャールスタウン・パワーエクイップメントが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	(g) 在外連結子会社の会計 処理基準 同左	(g) 在外連結子会社の会計 処理基準 同左
	(h) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (在外子会社を除く)	(h) 消費税等の処理方法 同左	(h) 消費税等の処理方法 同左
(5) 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
		<p>(貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>(中間連結貸借対照表、中間連結剰余金計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書は改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>		
<p>(税効果会計)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたこととともない、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、変更されておりあります。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,043千円増加し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が254千円減少し、その他有価証券評価差額金が4,788千円増加してあります。</p>		
		<p>(健康保険料等の総報酬制度)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、未払費用(賞与)に対応する社会保険料の会社負担額を当連結会計年度から「未払費用」として計上してあります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	前連結会計年度末 (平成15年11月30日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 31,473,619千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 33,116,435千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 32,380,056千円</p>
<p>2 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土地 437,282千円 建物 1,422,102 合計 1,859,385 その他の担保に供している資産は次のとおりです。 土地 122,387千円 投資有価証券 167,300 合計 289,687</p> <p>上記は、長期借入金100,000千円、一年以内返済の長期借入金40,000千円、短期借入金1,100,000千円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額 287,002千円</p>	<p>2 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土地 437,282千円 建物 1,409,371 合計 1,846,653 その他の担保に供している資産は次のとおりです。 土地 122,387千円 投資有価証券 292,640 合計 415,027</p> <p>上記は、短期借入金1,200,000千円、割引手形95,624千円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額 287,002千円</p>	<p>2 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土地 437,282千円 建物 1,399,135 合計 1,836,418 その他の担保に供している資産は次のとおりです。 土地 122,387千円 投資有価証券 367,980 合計 490,367</p> <p>上記は、一年以内返済の長期借入金100,000千円、短期借入金1,100,000千円、割引手形100,000千円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額 287,002千円</p>
<p>3 テクニックツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエクイップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準S F A S 第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。</p>	<p>3 テクニックツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエクイップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準S F A S 第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。</p>	<p>3 テクニックツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエクイップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準S F A S 第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	前連結会計年度末 (平成15年11月30日)																																																																																																
<p>4 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table border="0"> <tr><td>関東共立</td><td></td></tr> <tr><td>エコー農機</td><td>93,720千円</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>九州共立</td><td></td></tr> <tr><td>エコー農機</td><td>86,000</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>北海道共立エ</td><td></td></tr> <tr><td>コー農林機械</td><td>67,000</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>信越共立エ</td><td></td></tr> <tr><td>コー農林機械</td><td>50,450</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>東北共立</td><td></td></tr> <tr><td>エコー農機</td><td>170,000</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>石見エコー(株)</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>従業員持家</td><td></td></tr> <tr><td>ローン</td><td>13,800</td></tr> <tr><td>合計</td><td>484,970</td></tr> </table>	関東共立		エコー農機	93,720千円	商業協同組合		九州共立		エコー農機	86,000	商業協同組合		北海道共立エ		コー農林機械	67,000	商業協同組合		信越共立エ		コー農林機械	50,450	商業協同組合		東北共立		エコー農機	170,000	商業協同組合		石見エコー(株)	4,000	従業員持家		ローン	13,800	合計	484,970	<p>4 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table border="0"> <tr><td>関東共立</td><td></td></tr> <tr><td>エコー農機</td><td>14,419千円</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>九州共立</td><td></td></tr> <tr><td>エコー農機</td><td>87,000</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>北海道共立エ</td><td></td></tr> <tr><td>コー農林機械</td><td>58,150</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>東北共立</td><td></td></tr> <tr><td>エコー農機</td><td>200,000</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>石見エコー(株)</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>従業員持家</td><td></td></tr> <tr><td>ローン</td><td>11,173</td></tr> <tr><td>合計</td><td>374,743</td></tr> </table>	関東共立		エコー農機	14,419千円	商業協同組合		九州共立		エコー農機	87,000	商業協同組合		北海道共立エ		コー農林機械	58,150	商業協同組合		東北共立		エコー農機	200,000	商業協同組合		石見エコー(株)	4,000	従業員持家		ローン	11,173	合計	374,743	<p>4 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table border="0"> <tr><td>関東共立</td><td></td></tr> <tr><td>エコー農機</td><td>32,130千円</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>九州共立</td><td></td></tr> <tr><td>エコー農機</td><td>37,000</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>北海道共立エ</td><td></td></tr> <tr><td>コー農林機械</td><td>61,000</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>石見エコー(株)</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>従業員持家</td><td></td></tr> <tr><td>ローン</td><td>12,468</td></tr> <tr><td>合計</td><td>146,598</td></tr> </table>	関東共立		エコー農機	32,130千円	商業協同組合		九州共立		エコー農機	37,000	商業協同組合		北海道共立エ		コー農林機械	61,000	商業協同組合		石見エコー(株)	4,000	従業員持家		ローン	12,468	合計	146,598
関東共立																																																																																																		
エコー農機	93,720千円																																																																																																	
商業協同組合																																																																																																		
九州共立																																																																																																		
エコー農機	86,000																																																																																																	
商業協同組合																																																																																																		
北海道共立エ																																																																																																		
コー農林機械	67,000																																																																																																	
商業協同組合																																																																																																		
信越共立エ																																																																																																		
コー農林機械	50,450																																																																																																	
商業協同組合																																																																																																		
東北共立																																																																																																		
エコー農機	170,000																																																																																																	
商業協同組合																																																																																																		
石見エコー(株)	4,000																																																																																																	
従業員持家																																																																																																		
ローン	13,800																																																																																																	
合計	484,970																																																																																																	
関東共立																																																																																																		
エコー農機	14,419千円																																																																																																	
商業協同組合																																																																																																		
九州共立																																																																																																		
エコー農機	87,000																																																																																																	
商業協同組合																																																																																																		
北海道共立エ																																																																																																		
コー農林機械	58,150																																																																																																	
商業協同組合																																																																																																		
東北共立																																																																																																		
エコー農機	200,000																																																																																																	
商業協同組合																																																																																																		
石見エコー(株)	4,000																																																																																																	
従業員持家																																																																																																		
ローン	11,173																																																																																																	
合計	374,743																																																																																																	
関東共立																																																																																																		
エコー農機	32,130千円																																																																																																	
商業協同組合																																																																																																		
九州共立																																																																																																		
エコー農機	37,000																																																																																																	
商業協同組合																																																																																																		
北海道共立エ																																																																																																		
コー農林機械	61,000																																																																																																	
商業協同組合																																																																																																		
石見エコー(株)	4,000																																																																																																	
従業員持家																																																																																																		
ローン	12,468																																																																																																	
合計	146,598																																																																																																	
<p>受取手形割引高は1,061,806千円です。</p>	<p>受取手形割引高は595,624千円です。</p>	<p>受取手形割引高は798,322千円です。</p>																																																																																																
<p>5 中間期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>277,503千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>70,029</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>238,429</td></tr> </table>	受取手形	277,503千円	支払手形	70,029	割引手形	238,429	<p>5</p>	<p>5 期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>484,889千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>88,518</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>239,413</td></tr> </table>	受取手形	484,889千円	支払手形	88,518	割引手形	239,413																																																																																				
受取手形	277,503千円																																																																																																	
支払手形	70,029																																																																																																	
割引手形	238,429																																																																																																	
受取手形	484,889千円																																																																																																	
支払手形	88,518																																																																																																	
割引手形	239,413																																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは、次のとおりで す。</p> <table> <tr><td>運賃倉庫料</td><td>500,981千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>692,446</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,895,461</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>273,133</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入</td><td>11,387</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>424,247</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>1,375,080</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>196,631</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入</td><td>33,260</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、次のとお りであります。</p> <table> <tr><td>車輛運搬具</td><td>17千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4,720</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,737</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損は、次のとお りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>3,224千円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び車輛 運搬具</td><td>15,429</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具 備品)</td><td>13,155</td></tr> <tr><td>〃 (取壊撤去 費用)</td><td>13,440</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,249</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産圧縮損は国庫補助金 等及び土地収用法の適用によ り有形固定資産の取得価額か ら直接減額した価額でありま す。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>35,035千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,348</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,383</td></tr> </table>	運賃倉庫料	500,981千円	広告宣伝費	692,446	給料手当	1,895,461	退職給付 費用	273,133	役員退職 慰労引当金 繰入	11,387	従業員賞与	424,247	技術研究費	1,375,080	減価償却費	196,631	貸倒引当金 繰入	33,260	車輛運搬具	17千円	工具器具備品	4,720	計	4,737	建物及び 構築物	3,224千円	機械装置 及び車輛 運搬具	15,429	その他 (工具器具 備品)	13,155	〃 (取壊撤去 費用)	13,440	計	45,249	建物	35,035千円	構築物	2,348	計	37,383	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは、次のとおりで す。</p> <table> <tr><td>運賃倉庫料</td><td>501,179千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>626,655</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,847,607</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>278,007</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入</td><td>20,575</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>402,707</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>1,431,125</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>176,205</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入</td><td>1,863</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、次のとお りであります。</p> <table> <tr><td>車輛運搬具</td><td>1,504千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,504</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損は、次のとお りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>10,790千円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び車輛 運搬具</td><td>9,679</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具 備品)</td><td>1,201</td></tr> <tr><td>〃 (取壊撤去 費用)</td><td>51,549</td></tr> <tr><td>計</td><td>73,220</td></tr> </table> <p>4 特別退職金は早期退職優遇制 度による退職者1名に支給し た割増加算金です。</p> <p>5</p>	運賃倉庫料	501,179千円	広告宣伝費	626,655	給料手当	1,847,607	退職給付 費用	278,007	役員退職 慰労引当金 繰入	20,575	従業員賞与	402,707	技術研究費	1,431,125	減価償却費	176,205	貸倒引当金 繰入	1,863	車輛運搬具	1,504千円	計	1,504	建物及び 構築物	10,790千円	機械装置 及び車輛 運搬具	9,679	その他 (工具器具 備品)	1,201	〃 (取壊撤去 費用)	51,549	計	73,220	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは、次のとおりで す。</p> <table> <tr><td>運賃倉庫料</td><td>989,295千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,189,085</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>3,738,347</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>497,186</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入</td><td>30,408</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>932,538</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>2,917,407</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>399,819</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入</td><td>32,957</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、次のとお りであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>4,720千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>17</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,737</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損は、次のとお りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>10,772千円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び車輛 運搬具</td><td>34,918</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具 備品)</td><td>37,703</td></tr> <tr><td>〃 (無形固定 資産)</td><td>288</td></tr> <tr><td>〃 (取壊撤去 費用)</td><td>26,712</td></tr> <tr><td>計</td><td>110,395</td></tr> </table> <p>4 特別退職金は早期退職優遇制 度による退職者2名に支給し た割増加算金です。</p> <p>5 固定資産圧縮損は国庫補助金 等及び土地収用法の適用によ り有形固定資産の取得価額か ら直接減額した価額でありま す。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>35,035千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,348</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,383</td></tr> </table>	運賃倉庫料	989,295千円	広告宣伝費	1,189,085	給料手当	3,738,347	退職給付 費用	497,186	役員退職 慰労引当金 繰入	30,408	従業員賞与	932,538	技術研究費	2,917,407	減価償却費	399,819	貸倒引当金 繰入	32,957	工具器具備品	4,720千円	車輛運搬具	17	計	4,737	建物及び 構築物	10,772千円	機械装置 及び車輛 運搬具	34,918	その他 (工具器具 備品)	37,703	〃 (無形固定 資産)	288	〃 (取壊撤去 費用)	26,712	計	110,395	建物	35,035千円	構築物	2,348	計	37,383
運賃倉庫料	500,981千円																																																																																																																			
広告宣伝費	692,446																																																																																																																			
給料手当	1,895,461																																																																																																																			
退職給付 費用	273,133																																																																																																																			
役員退職 慰労引当金 繰入	11,387																																																																																																																			
従業員賞与	424,247																																																																																																																			
技術研究費	1,375,080																																																																																																																			
減価償却費	196,631																																																																																																																			
貸倒引当金 繰入	33,260																																																																																																																			
車輛運搬具	17千円																																																																																																																			
工具器具備品	4,720																																																																																																																			
計	4,737																																																																																																																			
建物及び 構築物	3,224千円																																																																																																																			
機械装置 及び車輛 運搬具	15,429																																																																																																																			
その他 (工具器具 備品)	13,155																																																																																																																			
〃 (取壊撤去 費用)	13,440																																																																																																																			
計	45,249																																																																																																																			
建物	35,035千円																																																																																																																			
構築物	2,348																																																																																																																			
計	37,383																																																																																																																			
運賃倉庫料	501,179千円																																																																																																																			
広告宣伝費	626,655																																																																																																																			
給料手当	1,847,607																																																																																																																			
退職給付 費用	278,007																																																																																																																			
役員退職 慰労引当金 繰入	20,575																																																																																																																			
従業員賞与	402,707																																																																																																																			
技術研究費	1,431,125																																																																																																																			
減価償却費	176,205																																																																																																																			
貸倒引当金 繰入	1,863																																																																																																																			
車輛運搬具	1,504千円																																																																																																																			
計	1,504																																																																																																																			
建物及び 構築物	10,790千円																																																																																																																			
機械装置 及び車輛 運搬具	9,679																																																																																																																			
その他 (工具器具 備品)	1,201																																																																																																																			
〃 (取壊撤去 費用)	51,549																																																																																																																			
計	73,220																																																																																																																			
運賃倉庫料	989,295千円																																																																																																																			
広告宣伝費	1,189,085																																																																																																																			
給料手当	3,738,347																																																																																																																			
退職給付 費用	497,186																																																																																																																			
役員退職 慰労引当金 繰入	30,408																																																																																																																			
従業員賞与	932,538																																																																																																																			
技術研究費	2,917,407																																																																																																																			
減価償却費	399,819																																																																																																																			
貸倒引当金 繰入	32,957																																																																																																																			
工具器具備品	4,720千円																																																																																																																			
車輛運搬具	17																																																																																																																			
計	4,737																																																																																																																			
建物及び 構築物	10,772千円																																																																																																																			
機械装置 及び車輛 運搬具	34,918																																																																																																																			
その他 (工具器具 備品)	37,703																																																																																																																			
〃 (無形固定 資産)	288																																																																																																																			
〃 (取壊撤去 費用)	26,712																																																																																																																			
計	110,395																																																																																																																			
建物	35,035千円																																																																																																																			
構築物	2,348																																																																																																																			
計	37,383																																																																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成16年5月31日)	前連結会計年度 (平成15年11月30日)
現金及び預金勘定	6,778,508 千円	3,709,915 千円	4,288,865 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,000	10,000	10,000
現金及び現金同等物	<u>6,768,508</u>	<u>3,699,915</u>	<u>4,278,865</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他(無形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>937,692</td> <td>426,647</td> <td>221,512</td> <td>1,585,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>457,009</td> <td>193,892</td> <td>125,394</td> <td>776,296</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>480,682</td> <td>232,754</td> <td>96,118</td> <td>809,555</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計	取得価額相当額	937,692	426,647	221,512	1,585,852千円	減価償却累計額相当額	457,009	193,892	125,394	776,296	中間期末残高相当額	480,682	232,754	96,118	809,555	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他(無形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,149,895</td> <td>415,629</td> <td>189,313</td> <td>1,754,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>563,392</td> <td>195,943</td> <td>134,862</td> <td>894,198</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>586,502</td> <td>219,686</td> <td>54,451</td> <td>860,639</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計	取得価額相当額	1,149,895	415,629	189,313	1,754,838千円	減価償却累計額相当額	563,392	195,943	134,862	894,198	中間期末残高相当額	586,502	219,686	54,451	860,639	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他(無形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>941,572</td> <td>420,885</td> <td>214,477</td> <td>1,576,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>513,365</td> <td>200,988</td> <td>138,732</td> <td>853,086</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>428,207</td> <td>219,896</td> <td>75,745</td> <td>723,848</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計	取得価額相当額	941,572	420,885	214,477	1,576,935千円	減価償却累計額相当額	513,365	200,988	138,732	853,086	期末残高相当額	428,207	219,896	75,745	723,848
	機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計																																																										
取得価額相当額	937,692	426,647	221,512	1,585,852千円																																																										
減価償却累計額相当額	457,009	193,892	125,394	776,296																																																										
中間期末残高相当額	480,682	232,754	96,118	809,555																																																										
	機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計																																																										
取得価額相当額	1,149,895	415,629	189,313	1,754,838千円																																																										
減価償却累計額相当額	563,392	195,943	134,862	894,198																																																										
中間期末残高相当額	586,502	219,686	54,451	860,639																																																										
	機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計																																																										
取得価額相当額	941,572	420,885	214,477	1,576,935千円																																																										
減価償却累計額相当額	513,365	200,988	138,732	853,086																																																										
期末残高相当額	428,207	219,896	75,745	723,848																																																										
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>263,965千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>566,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>830,642</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	263,965千円	1年超	566,677	合計	830,642	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>277,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>591,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>869,006</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	277,846千円	1年超	591,160	合計	869,006	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>258,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>487,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>746,049</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	258,253千円	1年超	487,796	合計	746,049																																										
1年内	263,965千円																																																													
1年超	566,677																																																													
合計	830,642																																																													
1年内	277,846千円																																																													
1年超	591,160																																																													
合計	869,006																																																													
1年内	258,253千円																																																													
1年超	487,796																																																													
合計	746,049																																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,619千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148,048</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,856</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	158,619千円	減価償却費相当額	148,048	支払利息相当額	11,856	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162,603千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151,113</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,715</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	162,603千円	減価償却費相当額	151,113	支払利息相当額	13,715	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>306,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>284,979</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,714</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	306,318千円	減価償却費相当額	284,979	支払利息相当額	22,714																																										
支払リース料	158,619千円																																																													
減価償却費相当額	148,048																																																													
支払利息相当額	11,856																																																													
支払リース料	162,603千円																																																													
減価償却費相当額	151,113																																																													
支払利息相当額	13,715																																																													
支払リース料	306,318千円																																																													
減価償却費相当額	284,979																																																													
支払利息相当額	22,714																																																													
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 																																																												
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,837</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,824千円	1年超	4,012	合計	5,837	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,928</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,422千円	1年超	13,505	合計	19,928	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,749千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,193</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,749千円	1年超	14,444	合計	20,193																																										
1年内	1,824千円																																																													
1年超	4,012																																																													
合計	5,837																																																													
1年内	6,422千円																																																													
1年超	13,505																																																													
合計	19,928																																																													
1年内	5,749千円																																																													
1年超	14,444																																																													
合計	20,193																																																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,196,885	1,528,621	331,736
計	1,196,885	1,528,621	331,736

(注) 1 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。当中間連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について371,557千円の減損処理を行なっております。

2 なお、当グループにおいては、金融商品会計に関する実務指針91に基づいて、取得原価が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	55,982
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	431,580
非上場債券	275,721
計	763,283

当中間連結会計期間末(平成16年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,569,413	3,198,104	1,628,691
計	1,569,413	3,198,104	1,628,691

(注) 当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	168,355
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	431,580
非上場債券	265,321
計	865,257

前連結会計年度末(平成15年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	919,611	2,012,126	1,092,515
小計	919,611	2,012,126	1,092,515
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式 注1	649,426	449,340	200,085
小計	649,426	449,340	200,085
合計	1,569,038	2,461,467	892,429

(注) 当連結会計年度における減損処理はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	55,982
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	431,580
非上場債券	275,878
計	763,440

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末			
		契約金額等 (千円)	契約金額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨関連	オプション取引 売建 コール	1,774,862		5,183	5,002
	買建 プット	1,657,562			
	為替予約取引 買予約	574,770		574,770	
合計				579,953	5,002

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

4 オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当中間連結会計期間末(平成16年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末			
		契約金額等 (千円)	契約金額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨関連	通貨オプション取引 売建 コール US\$	1,651,200 (40,258)		1,935	38,322
	買建 ブット US\$	1,651,200 (40,258)		27,193	13,064
	為替予約取引 買予約 US\$	554,952		550,439	4,512
合計				575,697	20,745

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

4 通貨オプション取引の()内の金額はオプション料ですが、ゼロコストオプション取引のため相殺されており、オプション料は発生しておりません。

前連結会計年度末(平成15年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度末			
		契約金額等 (千円)	契約金額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 US\$	2,060,550 (0)		45,792	45,792
	買建 US\$	2,060,550 (0)		0	0
	為替予約取引 買予約 US\$	715,770		715,770	0
合計				761,562	45,792

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 3 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 4 オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。()内はオプション料です。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益の合計が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,936,312	16,276,279	32,212,591		32,212,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,762,081	411,897	7,173,979	(7,173,979)	
計	22,698,394	16,688,176	39,386,571	(7,173,979)	32,212,591
営業費用	20,150,260	15,909,082	36,059,343	(6,406,807)	29,652,536
営業利益	2,548,133	779,094	3,327,227	(767,172)	2,560,055

当中間連結会計期間(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,356,942	16,024,247	31,381,190		31,381,190
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,372,324	377,682	7,750,006	(7,750,006)	
計	22,729,266	16,401,930	39,131,197	(7,750,006)	31,381,190
営業費用	20,571,506	15,131,210	35,702,717	(6,884,859)	28,817,858
営業利益	2,157,760	1,270,719	3,428,479	(865,147)	2,563,332

前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,220,838	31,875,748	62,096,586		62,096,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,765,250	924,013	13,689,263	(13,689,263)	
計	42,986,088	32,799,761	75,785,849	(13,689,263)	62,096,586
営業費用	39,485,327	31,117,878	70,603,205	(12,096,358)	58,506,846
営業利益	3,500,761	1,681,883	5,182,644	(1,592,904)	3,589,740

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 747,383千円

当中間連結会計期間 865,147千円

前連結会計年度 1,585,089千円

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)

	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	16,102,132	2,935,351	19,037,484
連結売上高			32,212,591
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.0	9.1	59.1

当中間連結会計期間(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	15,690,605	3,107,493	18,798,098
連結売上高			31,381,190
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.0	9.9	59.9

前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	31,430,388	6,003,949	37,434,337
連結売上高			62,096,586
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.6	9.7	60.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他の地域...フランス、イタリー、台湾

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	351円 18銭	379円 18銭	359円 35銭
1株当たり中間(当期)純利益	15円 93銭	18円 26銭	24円 31銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載して おりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会 計基準委員会 平成14年9 月25日企業会計基準第2 号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準 委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針4 号)を適用しております。 なおこれによる影響はあり ません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
中間連結損益計算書上の中 間(当期)純利益(千円)	1,099,082	1,259,635	1,677,522
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	1,099,082	1,259,635	1,677,522
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	68,997,887	68,980,732	68,993,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年5月31日)		当中間会計期間末 (平成16年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		2,540,804		1,894,226		2,468,821	
2	4	1,025,296		808,713		272,278	
3		12,578,724		12,702,880		10,716,251	
4		275,721		165,149		275,878	
5		5,614,510		5,351,044		5,267,996	
6		1,485,000		2,795,000		2,135,000	
7		62,377		65,322		43,745	
8	6	511,956		669,516		727,735	
9		14,996		7,299		13,173	
10		29,239		29,135		29,536	
(流動資産合計)		24,050,155	57.1	24,415,417	54.2	21,864,996	53.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	2	3,503,869		4,032,396		3,417,414	
(2)		1,828,562		2,238,520		1,927,579	
(3)	2	4,432,037		4,432,037		4,432,037	
(4)		1,836,284		1,984,477		2,114,429	
有形固定資産合計		11,600,754	27.5	12,687,432	28.1	11,891,461	28.9
2 無形固定資産							
		92,823	0.2	119,182	0.3	93,191	0.2
3 投資その他の資産							
(1)	2	4,745,694		6,715,126		5,774,131	
(2)		802,815		651,802		754,246	
(3)		12,678		46		46	
(4)		1,181,289		1,181,289		1,181,289	
(5)		704,623		276,899		552,626	
(6)		199,219		228,529		223,186	
(7)		1,236,307		1,224,281		1,223,629	
投資その他の資産 合計		6,410,012	15.2	7,829,412	17.4	7,261,898	17.8
(固定資産合計)		18,103,590	42.9	20,636,026	45.8	19,246,551	46.8
資産合計		42,153,746	100.0	45,051,444	100.0	41,111,548	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年5月31日)		当中間会計期間末 (平成16年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	6,237,820		3,921,451		3,962,821		
2	買掛金	3,470,260		5,533,045		3,599,544		
3	短期借入金	5,180,000		6,150,000		5,250,000		
4	一年以内に返済の 長期借入金	140,000				100,000		
5	未払法人税等	464,752		410,502		275,139		
6	設備関係支払手形	299,472		587,430		632,377		
7	その他	1,681,278		1,949,939		2,161,240		
	(流動負債合計)	17,473,584	41.4	18,552,368	41.2	15,981,123	38.9	
固定負債								
1	長期借入金	500,000		1,000,000		500,000		
2	退職給付引当金	3,875,116		3,822,356		3,867,751		
3	役員退職慰労引当金	117,839		126,635		136,859		
	(固定負債合計)	4,492,955	10.7	4,948,991	11.0	4,504,611	10.9	
	負債合計	21,966,540	52.1	23,501,359	52.2	20,485,734	49.8	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1	資本準備金	6,273,174		6,273,174		6,273,174		
	資本剰余金合計	6,273,174	14.9	6,273,174	13.9	6,273,174	15.3	
利益剰余金								
1	利益準備金	639,500		639,500		639,500		
2	任意積立金	5,622,741		5,606,899		5,622,741		
3	中間(当期) 未処分利益	2,254,801		2,872,316		2,364,896		
	利益剰余金合計	8,517,042	20.2	9,118,716	20.2	8,627,138	21.0	
	その他有価証券 評価差額金	196,003	0.5	962,151	2.1	527,632	1.3	
	自己株式	6,773	0.0	11,717	0.0	9,890	0.0	
	資本合計	20,187,206	47.9	21,550,084	47.8	20,625,813	50.2	
	負債・資本合計	42,153,746	100.0	45,051,444	100.0	41,111,548	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		18,657,057	100.0	19,020,797	100.0	35,245,094	100.0
売上原価		14,137,429	75.8	14,786,653	77.7	27,010,106	76.6
売上総利益		4,519,627	24.2	4,234,144	22.3	8,234,987	23.4
販売費及び一般管理費		3,236,585	17.3	3,331,865	17.5	6,870,188	19.5
営業利益		1,283,042	6.9	902,279	4.7	1,364,799	3.9
営業外収益	1	320,675	1.7	525,040	2.8	470,030	1.3
営業外費用	2	53,739	0.3	93,954	0.5	300,274	0.9
経常利益		1,549,979	8.3	1,333,365	7.0	1,534,555	4.3
特別利益	3	23,857	0.1	9,164	0.0	26,641	0.1
特別損失	4	403,939	2.1	75,096	0.4	114,036	0.3
税引前中間(当期) 純利益		1,169,897	6.3	1,267,432	6.7	1,447,161	4.1
法人税、住民税 及び事業税		504,093	2.7	470,707	2.5	725,567	2.1
法人税等調整額		40,883	0.2	39,778	0.2	95,189	1.8
中間(当期)純利益		706,687	3.8	836,503	4.4	816,782	2.3
前期繰越利益		1,548,114		2,035,813		1,548,114	
中間(当期)未処分 利益		2,254,801		2,872,316		2,364,896	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブ...時価法</p>	<p>1 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p> <p>3 デリバティブ...同左</p>	<p>1 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブ...同左</p>
2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務については、当中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、当中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ...定率法 但し、建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び工具器具備品 2~20年</p> <p>無形固定資産 ...定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるおります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(4)補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品の アフターサービス用に 保有する補用部品在庫 のうち、将来、廃棄処 分が予測される額を、 法人税基本通達9 1 6の2の規定により 計上したものでありま す。	(4)補用部品在庫調整引当金 同左	(4)補用部品在庫調整引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。なお、為 替予約等が付されてい る外貨建金銭債権債務 等については振当処理 を、特例処理の条件を 充たしている金利スワ ップについては特例処 理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 ...為替予約取引及び通 貨オプション取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務 b.ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...長期借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 業務遂行上発生する為 替リスク、金利変動リ スクを削減又は回避す る為にヘッジ取引を行 っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ対象とヘッジ 取引の相場変動を比率 分析によって測定し、 有効性の評価をしてお ります。ただし特例処 理によっている金利ス ワップについては有効 性の評価を省略してお ります。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。なお、為 替予約等が付されてい る外貨建金銭債権債務 等については振当処理 を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引及び通 貨オプション取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 業務遂行上発生する為 替リスクを削減又は回 避する為にヘッジ取引 を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ対象とヘッジ取 引の相場変動を比率分 析によって測定し、有 効性の評価をしており ます。</p>

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
		<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(税効果会計) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が27,828千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が32,617千円、その他有価証券評価差額金が4,788千円、それぞれ増加しております。</p>		<p>(健康保険料等の総報酬制度) 平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、未払費用(賞与)に対応する社会保険料の会社負担額を当事業年度から「未払費用」として計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成15年5月31日)	当中間会計期間末 (平成16年5月31日)	前事業年度末 (平成15年11月30日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	26,457,258千円	27,097,433千円	26,683,687千円
2 担保に供してい る資産			
(1) 工場財団組成 物件			
建物	1,422,102千円	1,409,371千円	1,399,135千円
土地	437,282千円	437,282千円	437,282千円
合計	1,859,385千円	1,846,653千円	1,836,418千円
上記に対する 債務			
短期借入金	1,000,000千円	1,000,000千円	1,000,000千円
一年以内に返済 の長期借入金	40,000千円	千円	千円
合計	1,040,000千円	1,000,000千円	1,000,000千円
(2) その他の担保提 供資産			
投資有価証券	167,300 千円	292,640 千円	367,980 千円
上記に対する 債務			
短期借入金	100,000 千円	200,000 千円	100,000 千円
一年以内に返済 の長期借入金	千円	千円	100,000 千円
長期借入金	100,000 千円	千円	千円
合計	200,000 千円	200,000 千円	200,000 千円
3 偶発債務			
金融機関借入に 対する債務保証			
エコー・ インコーポ レイテッド	9,171,187千円	5,966,320千円	3,766,921千円
東北共立 エコー(株)	500,000千円	千円	千円
西部共立 エコー(株)	380,000千円	150,000千円	290,000千円
エコーレン テックス(株)	200,000千円	千円	千円
追浜工業(株)	400,000千円	262,500千円	390,625千円
従業員住宅 ローン	13,800千円	11,173千円	12,468千円
合計	10,664,988千円	6,389,993千円	4,460,014千円
受取手形割引高	710,000千円	500,000千円	680,000千円
4	4	4	4
中間期末日満期手形 の会計処理について は、手形交換日をも って決済処理してお ります。なお、当中 間期末日が金融機関 の休日であったた め、次の期末日満期 手形が期末残高に含 まれております。 受取手形 25,696千円 割引手形 210,000千円	中間期末日満期手形の会 計処理については、 手形交換日をもって 決済処理しておりま す。なお、当期末日 が金融機関の休日 であったため、次の 期末日満期手形が 期末残高に含まれて おります。 受取手形 21,836千円 割引手形 180,000千円	期末日満期手形の会 計処理については、 手形交換日をもって 決済処理しておりま す。なお、当期末日 が金融機関の休日 であったため、次の 期末日満期手形が 期末残高に含まれて おります。 受取手形 21,836千円 割引手形 180,000千円	

摘要	前中間会計期間末 (平成15年5月31日)	当中間会計期間末 (平成16年5月31日)	前事業年度末 (平成15年11月30日)
5 固定資産圧縮額	国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 70,000 千円	同左 70,000 千円	同左 70,000 千円
6 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1 営業外収益のうち 主要なもの			
受取利息	69,444千円	86,495千円	152,974千円
受取配当金	202,648千円	407,732千円	217,920千円
為替差益	20,603千円	千円	千円
2 営業外費用のうち 主要なもの			
支払利息	48,294千円	47,564千円	98,971千円
為替差損	千円	21,676千円	180,390千円
3 特別利益のうち 主要なもの			
固定資産売却益	4,882千円	3,540千円	4,882千円
車輜運搬具	17千円	車輜運搬具 1,501千円	車輜運搬具 17千円
工具器具備品	4,865千円	工具器具備品 2,038千円	工具器具備品 4,865千円
補用部品在庫調 整引当金戻入	2,809千円	401千円	2,511千円
貸倒引当金戻入	16,165千円	5,222千円	19,247千円
4 特別損失のうち 主要なもの			
固定資産除却損	32,381千円	67,529千円	96,113千円
建物	664千円	建物 7,778千円	建物 8,234千円
機械装置	11,347千円	機械装置 7,053千円	機械装置 29,437千円
車輜運搬具	678千円	車輜運搬具 159千円	車輜運搬具 1,121千円
工具器具備品	12,350千円	工具器具備品 988千円	工具器具備品 36,707千円
撤去費用	7,340千円	撤去費用 51,549千円	撤去費用 20,612千円
特別退職金	千円	7,567千円	17,922千円
投資有価証券評 価損	371,557千円	千円	千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	595,662千円	666,655千円	1,329,403千円
無形固定資産	7,545千円	11,916千円	16,602千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他(無形固定資産) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>530,496</td> <td>373,763</td> <td>191,499</td> <td>1,095,759</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>256,831</td> <td>164,337</td> <td>107,949</td> <td>529,119</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>273,664</td> <td>209,426</td> <td>83,549</td> <td>566,640</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他(無形固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	530,496	373,763	191,499	1,095,759	減価償却累計額相当額	256,831	164,337	107,949	529,119	中間期末残高相当額	273,664	209,426	83,549	566,640	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他(無形固定資産) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>688,920</td> <td>352,143</td> <td>158,773</td> <td>1,199,837</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>310,172</td> <td>167,774</td> <td>113,395</td> <td>591,343</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>378,747</td> <td>184,368</td> <td>45,378</td> <td>608,494</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他(無形固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	688,920	352,143	158,773	1,199,837	減価償却累計額相当額	310,172	167,774	113,395	591,343	中間期末残高相当額	378,747	184,368	45,378	608,494	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他(ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>530,496</td> <td>366,933</td> <td>183,936</td> <td>1,081,366</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>294,724</td> <td>179,376</td> <td>120,319</td> <td>594,419</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>235,771</td> <td>187,557</td> <td>63,617</td> <td>486,947</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	530,496	366,933	183,936	1,081,366	減価償却累計額相当額	294,724	179,376	120,319	594,419	期末残高相当額	235,771	187,557	63,617	486,947
	機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他(無形固定資産) (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	530,496	373,763	191,499	1,095,759																																																										
減価償却累計額相当額	256,831	164,337	107,949	529,119																																																										
中間期末残高相当額	273,664	209,426	83,549	566,640																																																										
	機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他(無形固定資産) (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	688,920	352,143	158,773	1,199,837																																																										
減価償却累計額相当額	310,172	167,774	113,395	591,343																																																										
中間期末残高相当額	378,747	184,368	45,378	608,494																																																										
	機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	530,496	366,933	183,936	1,081,366																																																										
減価償却累計額相当額	294,724	179,376	120,319	594,419																																																										
期末残高相当額	235,771	187,557	63,617	486,947																																																										
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>187,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>391,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>579,401千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,695千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108,552千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,808千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	1年以内	187,577千円	1年超	391,823千円	合計	579,401千円	支払リース料	115,695千円	減価償却費相当額	108,552千円	支払利息相当額	8,808千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>192,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>416,111千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>608,621千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,462千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,005千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	192,510千円	1年超	416,111千円	合計	608,621千円	支払リース料	115,019千円	減価償却費相当額	107,211千円	支払利息相当額	10,462千円	1年内	3,957千円	1年超	8,048千円	合計	12,005千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>177,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>322,926千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>220,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>206,445千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,678千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	177,320千円	1年超	322,926千円	合計	500,247千円	支払リース料	220,919千円	減価償却費相当額	206,445千円	支払利息相当額	16,678千円																		
1年以内	187,577千円																																																													
1年超	391,823千円																																																													
合計	579,401千円																																																													
支払リース料	115,695千円																																																													
減価償却費相当額	108,552千円																																																													
支払利息相当額	8,808千円																																																													
1年以内	192,510千円																																																													
1年超	416,111千円																																																													
合計	608,621千円																																																													
支払リース料	115,019千円																																																													
減価償却費相当額	107,211千円																																																													
支払利息相当額	10,462千円																																																													
1年内	3,957千円																																																													
1年超	8,048千円																																																													
合計	12,005千円																																																													
1年以内	177,320千円																																																													
1年超	322,926千円																																																													
合計	500,247千円																																																													
支払リース料	220,919千円																																																													
減価償却費相当額	206,445千円																																																													
支払利息相当額	16,678千円																																																													

(有価証券関係)

前中間期末(平成15年5月31日)、当中間期末(平成16年5月31日)及び前事業年度末(平成15年11月30日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月12日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年1月14日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日	平成16年2月27日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月26日	平成16年3月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年 8月22日

株式会社共立

代表取締役社長 北 爪 靖 彦 殿

公認会計士 早 野 勝 義 事 務 所

公認会計士 早 野 勝 義 ㊞

公認会計士 森 口 博 敏 事 務 所

公認会計士 森 口 博 敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成15年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 8月23日

株式会社共立

取締役会 御中

公認会計士 早野勝義事務所

公認会計士 早野勝義 ㊞

公認会計士 森口博敏事務所

公認会計士 森口博敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成16年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年8月22日

株式会社共立

代表取締役社長 北爪靖彦 殿

公認会計士 早野勝義事務所

公認会計士 早野勝義 ㊞

公認会計士 森口博敏事務所

公認会計士 森口博敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間財務諸表が株式会社共立の平成15年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 8月23日

株式会社共立

取締役会 御中

公認会計士 早野勝義事務所

公認会計士 早野勝義 ㊞

公認会計士 森口博敏事務所

公認会計士 森口博敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間財務諸表が株式会社共立の平成16年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。